

## R6 子どもの貧困問題に係る調査集計 年度当初(8月末)

調査期間 R6年5月1日～5月31日

校種	全学校数	報告有りの学校数	報告有りの学校割合	報告件数の合計	報告有りの学校1か校当たりの平均件数	備考
小学校	54	40 ( 39 )	74.1% ( 72.2% )	193 ( 198 )	4.8 ( 5.1 )	・約74%の学校から貧困の報告有り ・1か校当たり、最大報告数22件
中学校	27	24 ( 19 )	88.9% ( 70.4% )	132 ( 113 )	5.5 ( 5.9 )	・約89%の学校から貧困の報告有り ・1か校当たり、最大報告数13件
総合支援	2	2 ( 2 )	100.0% ( 100.0% )	20 ( 21 )	10.0 ( 10.5 )	・総合支援、高等総合支援とも貧困の報告有り
合計	83	66 ( 60 )	79.5% ( 72.3% )	345 ( 332 )	5.2 ( 5.5 )	・約80%の学校から貧困の報告有り ・報告有りの学校1か校当たりの平均件数は5件

※ ( )内の数値は、昨年度値

## R6 子どもの貧困問題に係る調査集計(支援度レベル別集計)

支援度レベル	判定基準	全人数	内数			備考
			小	中	総	
A 要支援 子どもナビゲーターが支援にあたる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童、生徒、保護者、養育者が経済的問題で困窮していることが疑われる。</li> <li>・ 関係機関(福祉課、生活支援課(支所では市民生活課)、学校教育課、学務課、要対協、児童相談所等)とつながっていない。</li> <li>・ 手当、行政支援申請の手続きがなされていない。または、漏れ落ち等が見られる。</li> </ul>	21 (30)	13 (14)	8 (16)	0 (0)	
B 経過観察 現状を見守る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的問題で困窮が疑われるが、手当、行政支援を確実に受けている。</li> <li>・ 関係機関に等に接続するなど、支援を仰ぐほどではない。</li> </ul>	324 (302)	180 (184)	124 (97)	20 (21)	
合計		345 (332)	193 (198)	132 (113)	20 (21)	

※ ( )内の数値は、昨年度値